



株式会社 ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

東証プライム市場 4433



2024年8月期 第1四半期 決算説明資料

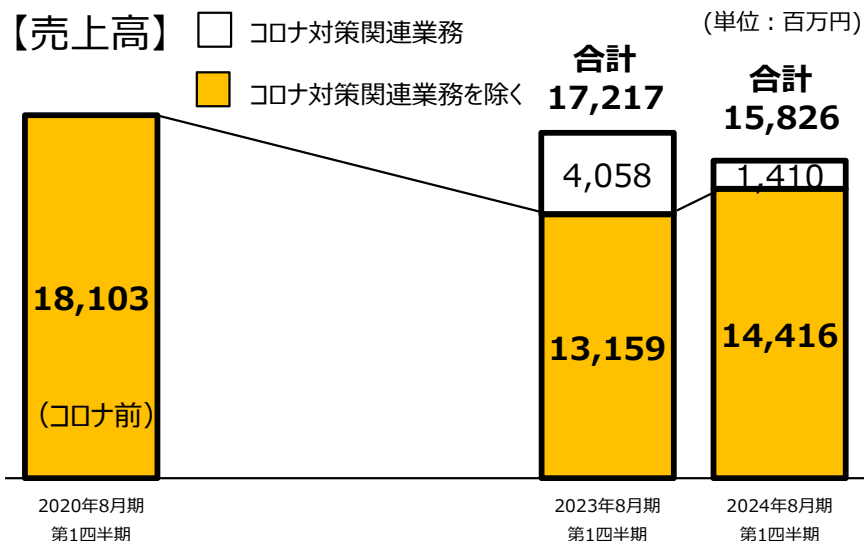
2024年1月15日



2024年8月期第1四半期 決算概要

2024年8月期第1四半期 業績ハイライト

- **売上高はコロナ業務を除くその他事業で9.6%増収、営業利益はコロナ業務を除くその他事業で17%減益で着地**
- **概ね期初計画想定での進捗（進捗率:対中間期計画 売上高52.7%・営業利益48.2%）**



【増減要因】

売上高

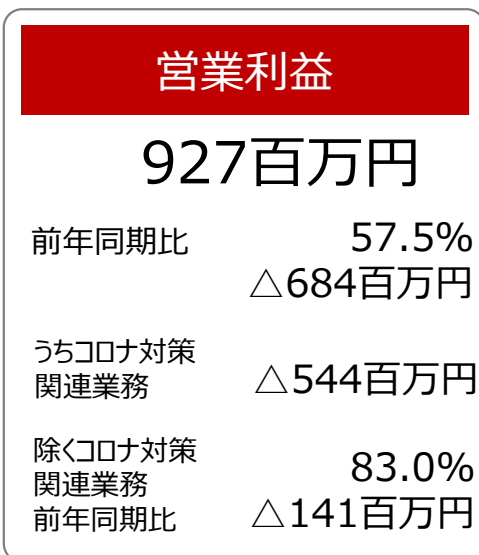
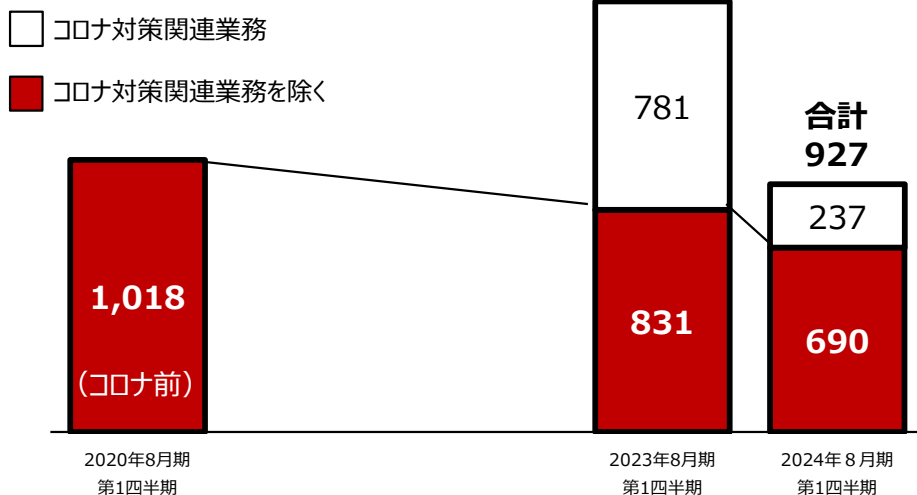
【増収要因】

- ◆ 空港ビジネスを中心とした「インバウンド」と「ツーリズム・スポーツ」が全体を大きく牽引
- ◆ 「ホールセール」はサプライチェーンの正常化に加え企画商品の販売が好調に推移

【減収要因】

- ◆ 「コロナ対策関連業務」縮減 (△2,648M)
- ◆ 通信キャリア間の拡販競争は盛り上がりず通信分野向け「販売系営業支援」が低迷

【営業利益】



営業利益

- 【アウトソーシング・人材派遣事業】 (△767M)
- ◆ 「インバウンド」「ツーリズム・スポーツ」の回復
 - ◆ 「コロナ対策関連業務」縮減 (△544M)
 - ◆ 「通信分野」向け営業支援の低迷

【EC・TC支援事業】 (+75M)

- ◆ 新規受託サイトの収益常軌化
- ◆ コスト構造見直しと生産性向上

【ホールセール事業】 (+58M)

- ◆ サプライチェーン正常化による原価改善
- ◆ 企画商品の販売好調による粗利益改善

※2022年8月期から「収益認識に関する会計基準」を適用したため、2019年8月期の「売上高」は当会計基準を適用した仮定の数値を用いています。

2024年8月期第1四半期 損益計算書



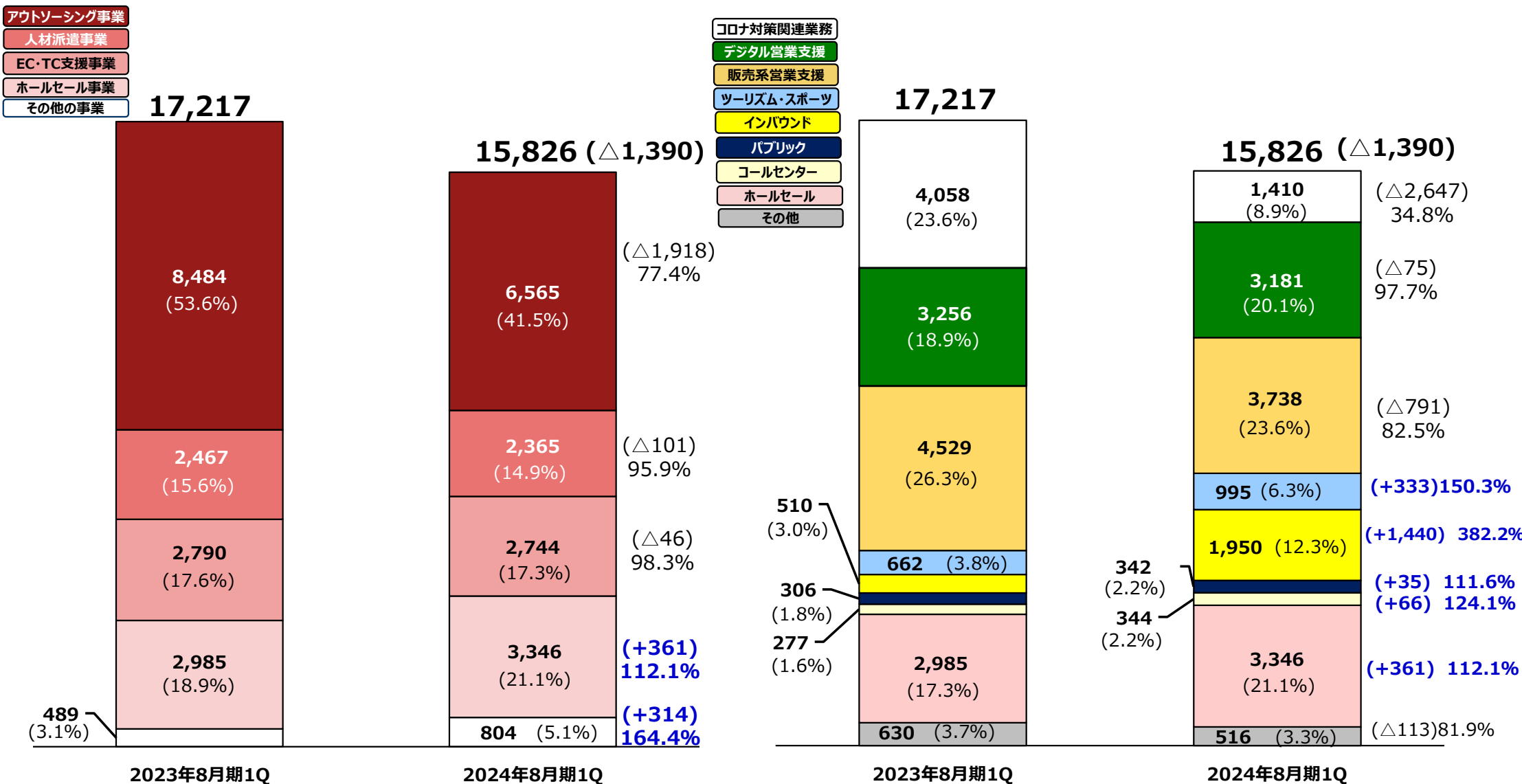
株式会社 ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

単位：百万円

	2023年8月期 第1四半期	2024年8月期 第1四半期		2024年8月期	
	実績	実績	前年同期比 (増減額)	中間期計画 (進捗率)	通期計画 (進捗率)
総額売上高 (取扱高)	24,471	24,112	98.5% (△359)	46,753 (51.6%)	93,869 (25.7%)
売上高	17,217 (100.0%)	15,826 (100.0%)	91.9% (△1,390)	30,053 (52.7%)	61,963 (25.5%)
売上総利益 (粗利率)	3,947 (22.9%)	3,520 (22.2%)	89.2% (△427)	7,048 (49.9%)	14,987 (23.5%)
販売費及び一般管理費 (販管費率)	2,335 (13.6%)	2,592 (16.4%)	111.0% (+257)	5,124 (50.6%)	10,637 (24.4%)
営業利益 (営業利益率)	1,612 (9.4%)	927 (5.9%)	57.5% (△684)	1,923 (48.2%)	4,350 (21.3%)
経常利益 (経常利益率)	1,643 (9.5%)	932 (5.9%)	56.7% (△711)	1,943 (48.0%)	4,400 (21.2%)
親会社株主に帰属する四半期純利益 (純利益率)	938 (5.4%)	448 (2.8%)	47.8% (△489)	1,049 (42.7%)	2,477 (18.1%)

※「総額売上高」は従来の会計基準を適用した仮定の数値を用いています。

コロナ後の事業環境変化に対応して中期経営計画に沿った事業ポートフォリオへの転換を推進



セグメント別売上高

セクター別売上高

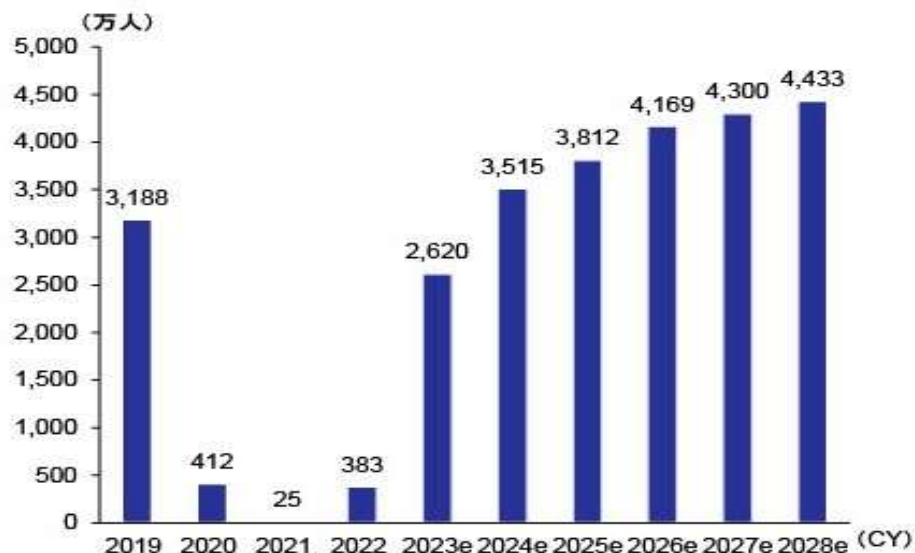


2024年8月期第1四半期 取組みトピックス

旺盛なインバウンド需要取り込みに向けて 空港グランドハンドリング事業に本格参入

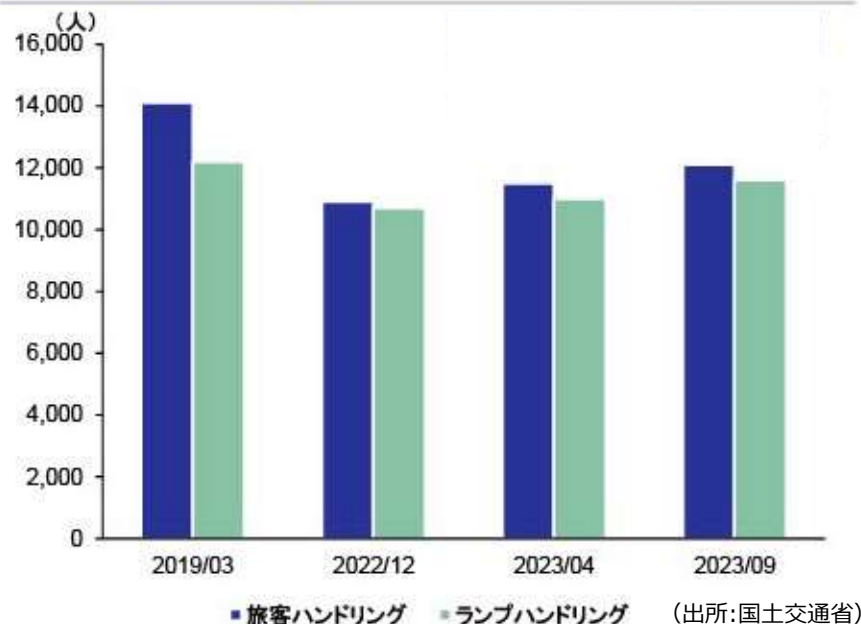
- ・コロナ禍後に深刻な人材不足に直面する空港グランドハンドリング業界において「グランドハンドリング業務」と「航空機整備業務」を一括して受託できる数少ない事業者としてFMGをグループ化（2023年7月末）
- ・従来ヒトコムグループが手掛けていたいわゆる「制限区域外」のラウンジ運営、物販、飲食等の業務受託に加えて、FMGが得意とする「制限区域内」の各種業務受託を合わせ、空港及び周辺業務を一括受託出来る新たなビジネスモデルを構築する狙い。
- ・FMGグループ化に伴う「のれん」は4,728M※「償却年数」は18年。「のれん償却費」は263M/年※を予定。
※外部専門家による無形資産識別(PPA)が完了していない為、最終的なのれん計上額及び償却費が変動する可能性があります。

訪日外国人数の見通し



(注)2023年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)IMF、IATA各種公表資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

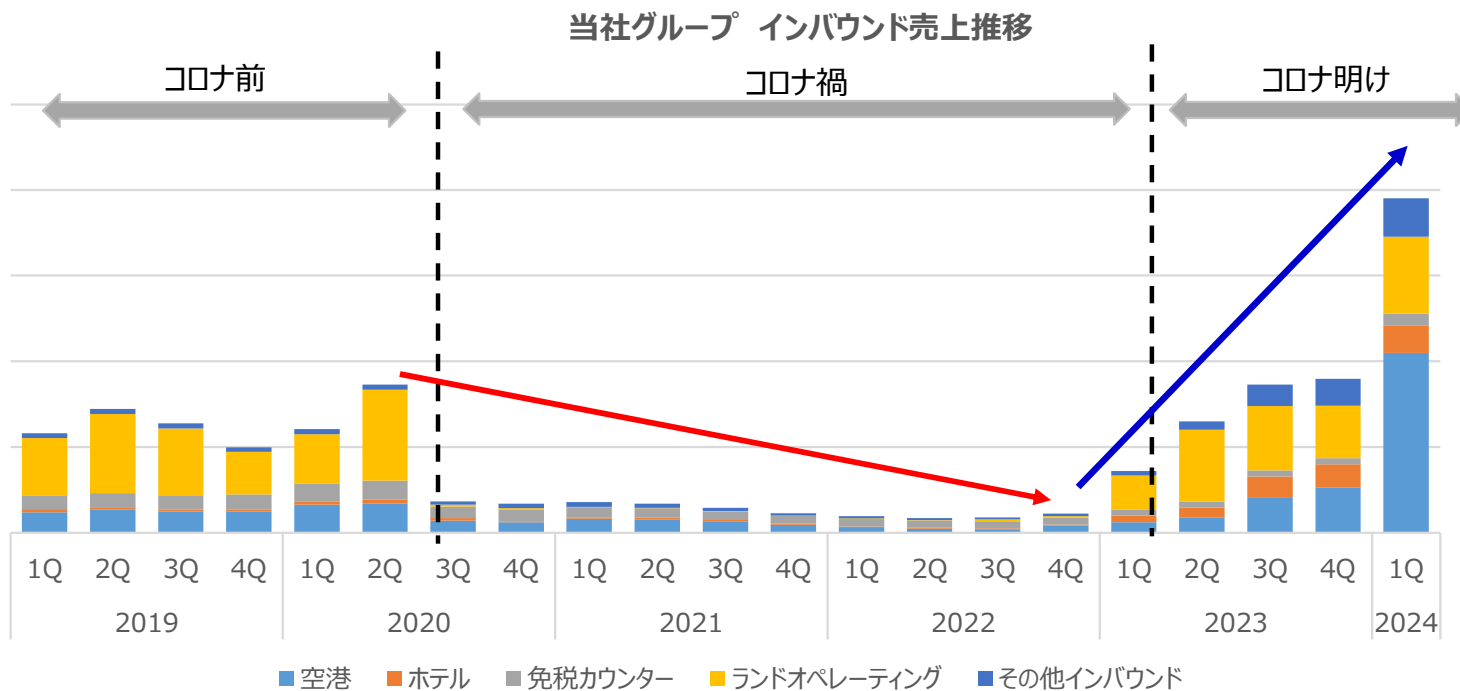
空港業務に係る従業員の状況



■旅客ハンドリング ■ランプハンドリング (出所:国土交通省)

国土交通省が主導で「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」を策定。2024年度よりコロナ禍前を上回る需要にも対応できる体制整備に向けた見直しを推進。当社もグループを挙げて人材採用・教育・定着に向けた取り組みを開始。

インバウンドの急回復に伴い全国主要空港、ホテル等の関連領域にてニーズが本格化



【観光立国推進基本計画 要旨】
(2023年3月改定)

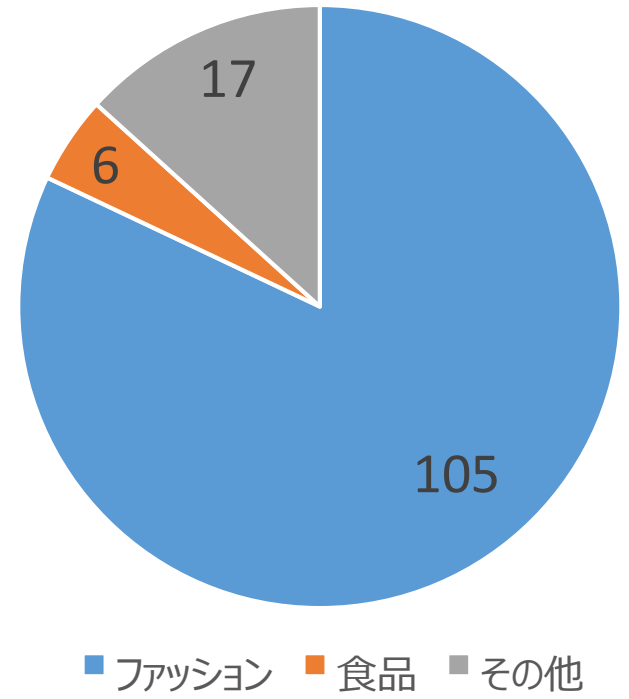
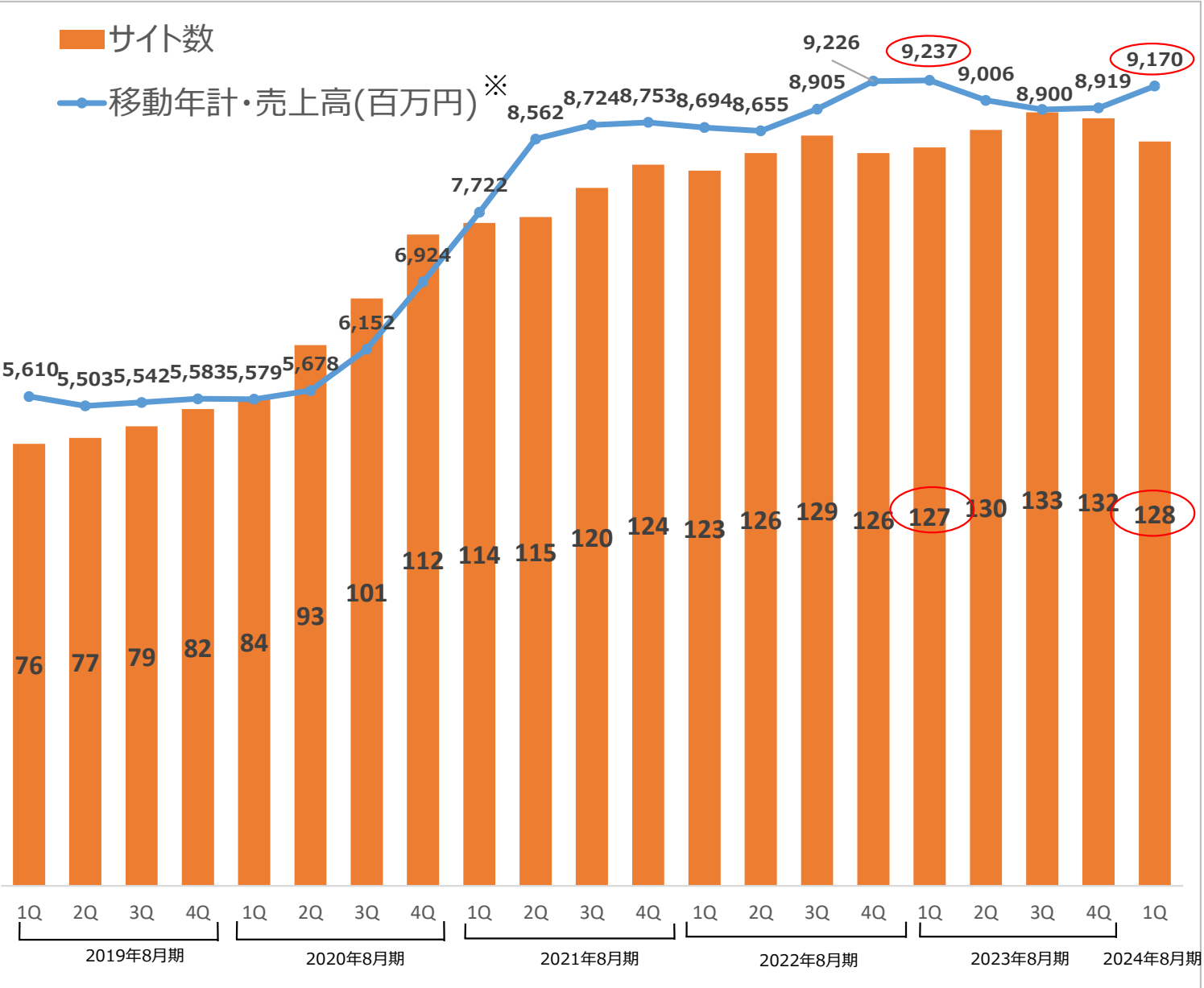
- ・訪日客数は2025年に過去最多(2019年3,186万人)の更新を目指す
- ・客数だけに固執せず、消費額や地方宿泊を増やして「質的向上」と両立
- ・訪日客1人当たり消費額は2019年の15万9000円から20万円に増額
- ・訪日客の1人当たり地方宿泊は2019年の1.35泊を1.5泊に

【ヒトコムグループのインバウンド・ツーリズム領域での事業展開】

<p>【空港関連業務受託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グランドハンドリング NEW ・航空機整備 NEW ・インフォメーションカウンター ・送迎カウンター ・Wifiレンタルカウンター ・ラウンジ運営 ・物販/飲食店 	<p>【ツアー添乗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外ツアー添乗 ・通訳案内・ガイド <p>【ランドオペレーティング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー企画 ・宿泊・交通機関等手配 ・自治体向け送客支援 	<p>【ホテル等宿泊施設業務受託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営全般支援 ・HR支援 (採用・育成) ・DX化支援 (アバター接客) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リムジンサービス ・バスターミナル運営支援
---	--	--

昨年3月に改定された「観光立国推進基本計画」にて、改めて2025年に過去最多の訪日客数を目指すことが明確化されるとともに消費額や地方宿泊の増加等の「質的向上」が掲げられた。ヒトコムグループの当該分野での事業領域の拡がりや拠点ネットワークで旺盛な需要を取り込む。

コロナ明けで一時的にECニーズが弱含むも前期3Qで底打ちし取扱高は回復傾向



【顧客ポートフォリオ】

従来からの強みであるファッション向けECに加えて、EC化率が相対的に低い業界（食品・化粧品等）への取り組みを継続。また、グループ内シナジーによりプロスポーツ関連のECサイトも受託するなど、これまでのEC運営支援のノウハウを活かして顧客ポートフォリオの充実を図る。

※移動年計・売上高は総額売上高で表示しており、2022年8月期以降は旧来の会計基準を適用した仮定の数値を用いています。
Copyright (C)HITO-Communications Holdings Inc. All Rights Reserved.

強みである商品企画・開発力に加えて「取扱商材拡大」「自社EC等販路拡大」を推進

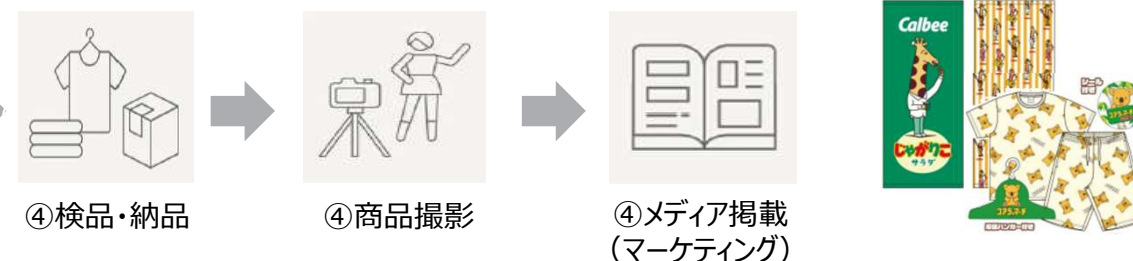
ブランチ・アウトが保有する豊富なライセンス



アニメ等のキャラクターライセンス・インフルエンサーを活用した高付加価値商品の企画・開発力が強み

商品の企画から製造・マーケティングまで一気通貫で支援

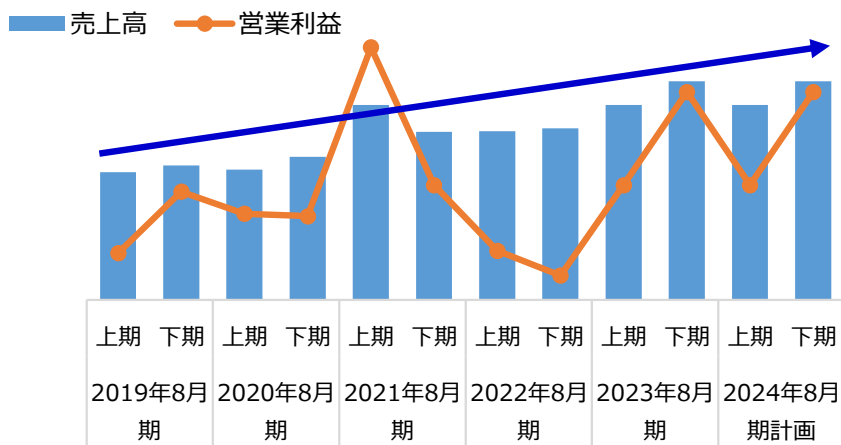
ブランドライセンスを活用した商品開発スキーム



※キャラクターライセンスとのコラボレーション企画も実施

クールジャパン等のアニメブームを背景に従来のアパレル商材に加えて、アクリルスタンド等の押し活グッズ等取扱商材が拡大。今後は海外への輸出も視野に入れて有力コンテンツの取得を推進。

ホールセール売上推移



400

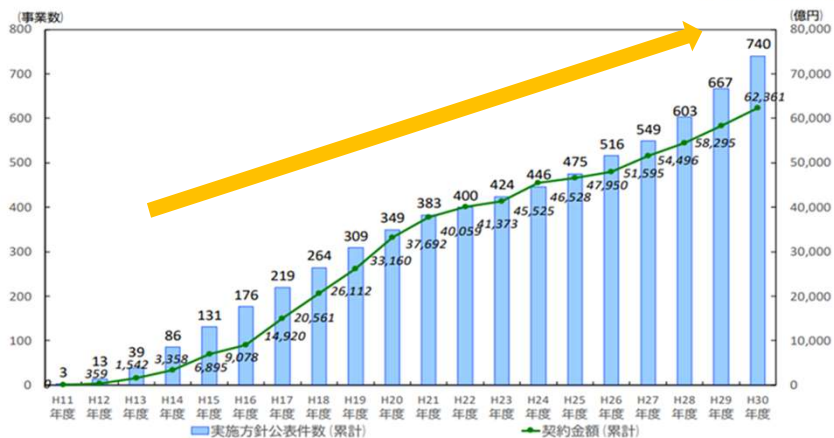
コロナ対策関連業務等により全国の約350自治体で入札資格取得・取引開始 パブリックビジネスにおいてもヒトコム業務遂行能力を発揮

- 政府や地方自治体のPPP/PFI制度活用拡大により大型案件が増加する中、2020年よりパブリックビジネスに参入。既に全国約350自治体にて「入札資格」を取得し順次取引を開始、**今期中に入札資格を400自治体まで拡大**する見込み。
- ヒトコムの強みである業務遂行能力はパブリックビジネスにおいても有効**であり全国の自治体の入札案件で提案活動を展開。インバウンド・地方創生の観点からも今後継続的なニーズが見込まれることから、注力分野の一つとして強化を図る。

【参考】拡大するPFI事業
2019年度事業規模
件数：740件
金額：6兆2,361億円

前期第1四半期実績 306M
→今期第1四半期実績 342Mに拡大（前期比112%）

事業数及び契約金額の推移（累計）
（平成31年3月31日現在）



(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
 (注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額(公共負担額)を内閣府調査により把握しているもの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。
 (注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

出典：令和元年9月 内閣府 民間資金等活用事業推進室

PPP (Public Private Partnership (官民連携事業))

官民連携事業の総称であり、PFI以外にも、指定管理者等の制度の導入、包括的民間委託、民間事業者への公有地の貸し出しなどの事業手法がある。

PFI (Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ))

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。





【参考資料】

2024年8月期 損益計算書（上期・通期 計画）



株式会社 ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

単位：百万円、（）内は構成比／増減額

	2024年8月期			
	第2四半期計画	前年比（増減額）	通期計画	前期比（増減額）
総額売上高（取扱高）	46,753	97.0% (△1,455)	93,869	100.3% (+299)
売上高	30,053 (100.0%)	89.8% (△3,408)	61,963 (100.0%)	96.8% (△2,017)
アウトソーシング事業 （構成比）	12,353 (41.1%)	72.6% (△4,653)	25,772 (41.6%)	83.5% (△5,105)
人材派遣事業 （構成比）	5,100 (17.0%)	105.8% (+279)	10,490 (16.9%)	110.0% (+951)
EC・TC支援事業 （構成比）	5,450 (18.1%)	106.5% (+333)	11,000 (17.8%)	110.3% (+1,031)
ホールセール事業 （構成比）	5,500 (18.3%)	103.7% (+198)	11,200 (18.1%)	102.6% (+282)
その他の事業 （構成比）	1,650 (5.5%)	135.7% (+433)	3,500 (5.6%)	130.7% (+821)
売上総利益 （粗利率）	7,048 (23.5%)	93.1% (△521)	14,987 (24.2%)	105.3% (+749)
販売費及び一般管理費 （販管費率）	5,124 (17.1%)	106.1% (+292)	10,637 (17.2%)	106.0% (+597)
営業利益 （営業利益率）	1,923 (6.4%)	70.3% (△814)	4,350 (7.0%)	103.6% (+151)
経常利益 （経常利益率）	1,943 (6.5%)	70.3% (△819)	4,400 (7.1%)	102.3% (+99)
親会社株主に帰属する当期純利益 （純利益率）	1,049 (3.5%)	68.5% (△482)	2,477 (4.0%)	131.3% (+591)

※ 2024年8月期の「総額売上高」は従来の会計基準を適用した仮定の数値を用いています。

2024年8月期第1四半期 貸借対照表

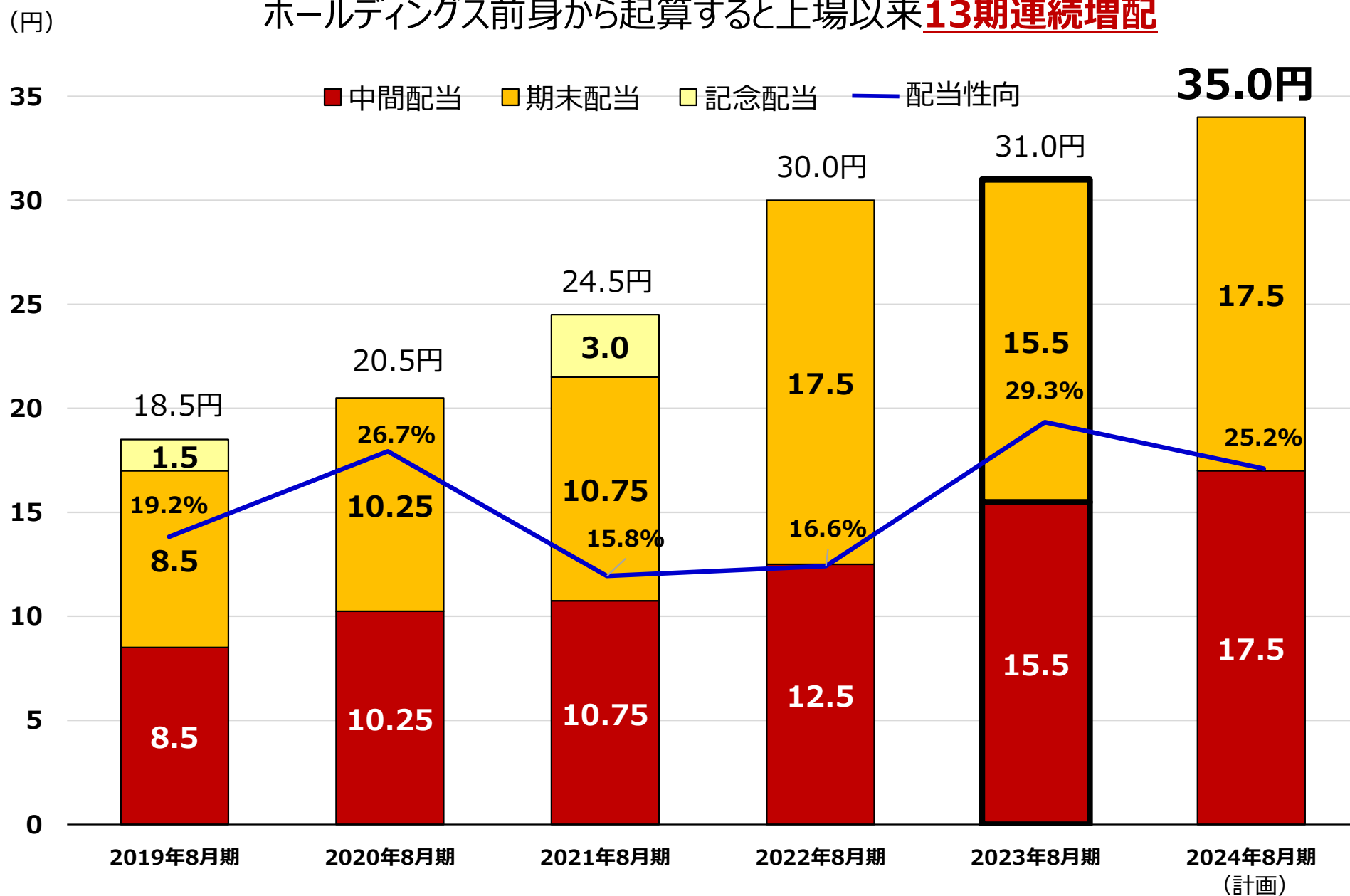


株式会社 ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

単位：百万円、（ ）内：構成比

	2023年8月期 期末	2024年8月期 第1四半期末		主な増減要因
			増減額	
流動資産	29,048 (68.3%)	28,657 (68.2%)	△391	現金及び預金 △670百万円 受取手形、売掛金及び契約資産 +314百万円
固定資産	13,505 (31.7%)	13,373 (31.8%)	△132	のれん △117百万円 関係会社株式 △49百万円 ソフトウェア +21百万円
資産合計	42,554 (100.0%)	42,030 (100.0%)	△523	
流動負債	13,220 (31.1%)	13,090 (31.1%)	△130	買掛金 +934百万円 未払法人税等 △1,126百万円
固定負債	10,248 (24.1%)	9,634 (22.9%)	△613	長期借入金 △638百万円
負債合計	23,468 (55.1%)	22,725 (54.1%)	△743	
純資産合計 (自己資本比率)	19,085 (42.0%)	19,305 (43.0%)	+219	利益剰余金 +171百万円 非支配株主持分 +34百万円
負債純資産合計	42,554 (100.0%)	42,030 (100.0%)	△523	

5期連続増配の**年間35円**を予想（配当性向25.2%）
 ホールディングス前身から起算すると上場以来**13期連続増配**





誰ひとり取りこぼしのない「絆」社会の創造と貢献

【 連絡先 】 株式会社ヒト・コミュニケーションズHD 経営企画部 飯島
【 所在地 】 東京都豊島区東池袋1丁目9番6号
【 T E L 】 03-5979-7749

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスに属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。